2026年１月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年３月11日

上 場 会 社 名　株式会社あさくま　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7678　URL　https://www.asakuma.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）廣田　陽一
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室室長　（氏名）森下　明人　(TEL) 052(800)7781
定時株主総会開催予定日　2026年４月22日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年４月23日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年１月期の業績（2025年２月１日～2026年１月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年１月期	10,045	20.3	519	188.9	526	185.1	325	△42.8
2025年１月期	8,350	―	179	―	184	―	567	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年１月期	61.18	61.18	10.1	11.3	5.2
2025年１月期	106.89	106.86	20.4	4.6	2.2

（参考）持分法投資損益　2026年１月期　－百万円　2025年１月期　－百万円

（注）１．当社は、2024年１月期より決算日を３月31日から１月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業　年度（2024年２月１日から2025年１月31日）と比較対象となる前々事業年度（2023年４月１日から2024年１月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

２．2025年１月期においては、子会社合併等に伴い発生した繰越欠損金に対する繰延税金資産及び法人税等調整額（益）455百万円を追加計上した結果、当期純利益が同額増加しております。当該影響を除外した場合、2026年1月期の当期純利益の実質的な対前期増減率は、188.6%増となります。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年１月期	4,952	3,395	68.6	638.98
2025年１月期	4,355	3,070	70.5	577.85

（参考）自己資本　2026年１月期　3,395百万円　2025年１月期　3,070百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年１月期	877	△417	△80	2,441
2025年１月期	314	△287	2	2,062

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年１月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年１月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年１月期の業績予想（2026年２月１日～2027年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	5,560	20.7	186	4.2	190	5.4	109	△12.8	20.67
通　期	12,300	22.4	660	27.3	670	27.2	409	26.0	77.11

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ11「３.財務諸表及び主な注記（５）財務諸表に関する注記（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年１月期	5,385,020株	2025年１月期	5,385,020株
②　期末自己株式数	2026年１月期	70,819株	2025年１月期	70,728株
③　期中平均株式数	2026年１月期	5,314,231株	2025年１月期	5,313,523株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（１株当たり情報の注記） …… 11
（持分法損益等の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の取り組みといたしましては、経営理念である「“食”を通じて、社会に貢献していく」に基づき、「お客様にびっくりしてもらう」ことをゴールに事業を推進してまいりました。

2026年１月期第４四半期におきましては、既存店売上高前年比が３カ月連続で120％を超え、これまで積み重ねてきた取り組みの成果が確かな数字となって表れてきております。また、「ステーキのあさくま」業態の既存店売上高は38カ月連続で前年超えを達成しております。

既存店の強化として取り組んできたサラダバーの充実、ホットバーの導入、体験型デザートの展開は、来店動機の強化につながり、お客様の「また来たい理由」づくりにつながっていると感じております。

サラダバーにつきましては、「お料理プランナー」制度を通じてお客様と一緒にメニューづくりを行っております。私たちだけでつくるのではなく、お客様と一体となった店づくり、いわば“カンタレス経営”の実践として取り組むことで、ともに価値を創り上げる関係性を築いてまいりました。さらに、「メロディアン」による店内演奏や、「ガーデニングキーパー」による植栽の手入れなど、商品・体験・空間のさまざまな側面においてお客様参加型の取り組みを進めております。また、子どもたちが調理体験を通じて大切なご家族へ感謝の気持ちを伝える「泣かせるあさくま」といった取り組みも実施し、食を通じて家族の時間を創出する場づくりを行っております。この共創の積み重ねが、継続的なご支持につながっているものと考えております。

商品施策では、毎月開催しております「肉の日イベント」において、お値段そのままでサーロインステーキ50％増量を実施いたしました。その結果、イベント開催日の客単価は100円以上上昇し、ステーキの注文率も通常の３倍以上となりました。改めて“ステーキを食べるならあさくま”という価値を多くのお客様に実感していただけたものと考えております。

また、スリープユーザーを掘り起こし、もう一度ご来店いただくことを目的として実施している食べ放題イベントは、当期中に21店舗で開催いたしました。開催日は通常営業日を大きく上回る売上（最大で通常同曜日比８倍超）となり、その後の継続来店にもつながるなど、新たなファンづくりに一定の成果を上げております。

一方で、サラダバーの品目拡充や施策の広がりに伴い、補充や清掃の負荷が高まり、オペレーション面での課題も見えてまいりました。ハード面の充実だけでなく、基本の徹底こそが重要であるとの認識のもと、補充・清掃のルール再整備と教育強化に継続して取り組んでまいります。まさに、ここが踏ん張りどころであると考えております。

人材面では、特定技能外国人の採用と育成を積極的に進め、当期までに延べ54名を採用し、さらに12名の採用を予定しております。外国人社員から２名のマネージャーを抜擢しており、今後も意欲的な社員には積極的にチャレンジの機会を提供してまいります。今後の出店拡大を支える体制づくりを一層強化してまいります。

出店につきましては、当期は「ステーキのあさくま」業態として、６月に「ステーキのあさくま桑名店」、12月に「ステーキのあさくま鈴鹿店」をオープンいたしました。いずれも約70坪の当社とすると比較的小型店舗であり、この大きさにおいても「ステーキのあさくま」を表現できるかのチャレンジでありました。結果として多くのお客様にご来店いただき続けておりますので、一定のご満足をしていただけたのではないかと考えております。

また、新業態として７月に「カレーのあさくま大須店」を、８月には「厳選もつ酒場エビス参幡ヶ谷店」をオープンいたしました。

さらに、2026年２月20日には「ステーキのあさくま西梅田ハービスプラザ店」をオープンいたしました。21年ぶりの大阪出店であり、大阪市内では初出店となります。70坪の小型店舗で、商業施設内かつオフィス立地という新たな挑戦であり、平日ランチではクイックメニューを展開し、夜はワインとサイドメニューを強化するなど、立地特性に合わせたモデル構築を進めております。オープンニングイベントには開店前から200組を超えるお客様にご来店いただき、オープン以降もたくさんのお客様にご来店いただいております。また、「高槻のお店を利用していたので、関西での再出店待っていました。」というううれしい声もいただき、関西での出店に手ごたえを感じています。

2026年３月には「カレーのあさくま」２号店を愛知県名古屋市栄スカイル内に出店予定しており、2027年１月期は10店舗以上の出店を計画しております。

そして当期、当社は通期売上高が28年ぶりに100億円を突破いたしました。

それは一過性の施策ではなく、苦しい時期にもご来店いただいていたお客様と向き合い、「また来たい」と思っていただくために現場で試行錯誤を重ねてきたことをご支持いただいた結果であると受け止めております。お客様と一体となって店を磨き続ける“カンタレス経営”の積み重ねこそが、この100億円突破につながったものと考えております。

ただ、100億円はゴールではありません。

再び成長軌道に乗れた証であり、ここからもう一段上の挑戦を始めるスタートラインであると考えております。

今後も、目の前のお客様に「びっくり」していただける価値を届け続け、３年後の200億円達成に向けて、持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、当社の当事業年度における業績は、売上高が10,045,883千円（前年同期比20.3％増）、営業利益は519,096千円、（前年同期比188.9％増）、経常利益は526,703千円、（前年同期比185.1％増）、当期純利益は325,147千円（前年同期比42.8％減）となりました。なお、前事業年度においては、子会社合併等に伴い発生した繰越欠損金に対する繰延税金資産及び法人税等調整額（益）455,308千円を追加計上した結果、当期純利益が同額増加しております。このため当該影響を除外した前事業年度の当期純利益（112,666千円）と比較すると、実質的に前年同期比188.6％増となりました。

また、当事業年度末現在における当社の店舗数は直営店74店舗にＦＣ店４店舗を加えて78店舗となっております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて526,613千円増加し、3,128,104千円となりました。主な要因は、現金及び預金で379,374千円、売掛金で139,370千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて69,739千円増加し、1,823,983千円となりました。主な要因は、有形固定資産で191,785千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて596,353千円増加し、4,952,087千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて335,375千円増加し、1,443,261千円となりました。主な要因は、買掛金で167,181千円、未払金で71,659千円、未払費用で75,137千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて63,786千円減少し、113,170千円となりました。主な要因は、長期借入金で65,760千円減少したことによるものです。

この結果、前事業年度末に比べて271,588千円増加千円増加し、1,556,432千円千円となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末に比べて324,764千円増加し3,395,654千円となりました。主な要因は、利益剰余金が325,147千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は68.6％（前事業年度末は70.5％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ379,374千円増加し、2,441,411千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、877,756千円（前年同期比178.7％増）となりました。これは主に、税引前当期純利益507,367千円、減価償却費127,728千円、仕入債務の増加額167,181千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、417,647千円（前年同期比45.0％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出345,501千円、差入保証金の差入による支出67,034千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、80,734千円（前年同期は2,921千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出80,352千円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社を取り巻く環境は、堅調な企業業績や所得税法の改正等を背景に雇用・所得環境の改善が進み、景気は底堅く推移し、外食需要の回復基調が継続しております。一方で、長期化する地政学的リスクや円安傾向等による輸入物品やエネルギー価格、人手不足による人件費の高騰等のあらゆるコスト上昇が経営環境を圧迫しており、また、今後の消費税法改正の動向等により、外食業界の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況のなか、当社は、持続的成長のために、①ＱＳＣや生産性向上のための人材教育と仕組みづくり、②商品施策・サラダバーの充実と衛生管理の向上、③積極的な新規出店や既存店舗のブラッシュアップ、④新業態の開発・展開による顧客基盤の強化に、引き続き取り組んでまいります。

2027年1月期においては、複数の出店を特に上半期に計画しており、出店コストを加味しております。

これらにより、当社の2027年１月期の業績予想といたしましては、売上高12,300百万円（前年同期比22.4％増）、営業利益661百万円（前年同期比27.3％増）、経常利益670百万円（前年同期比27.2％増）、当期純利益409百万円（前年同期比26.0％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年１月31日)	当事業年度 (2026年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,036	2,441,411
売掛金	331,934	471,304
原材料	68,000	97,467
貯蔵品	3,976	8,762
前払費用	41,826	59,070
未収入金	93,309	42,010
その他	405	8,077
流動資産合計	2,601,490	3,128,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	443,730	541,506
構築物（純額）	24,191	30,528
機械及び装置（純額）	18,074	12,389
車両運搬具（純額）	－	279
工具、器具及び備品（純額）	96,539	145,414
土地	68,445	68,445
建設仮勘定	3,800	48,004
有形固定資産合計	654,782	846,567
無形固定資産		
借地権	18,590	16,747
ソフトウエア	1,154	627
無形固定資産合計	19,744	17,374
投資その他の資産		
差入保証金	456,771	523,539
繰延税金資産	537,159	348,682
長期預金	50,000	50,000
その他	35,785	37,818
投資その他の資産合計	1,079,716	960,040
固定資産合計	1,754,243	1,823,983
資産合計	4,355,733	4,952,087

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年１月31日)	当事業年度 (2026年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,044	729,226
１年内返済予定の長期借入金	14,592	－
未払金	192,006	263,665
未払費用	156,880	232,018
未払法人税等	14,372	11,002
前受金	1,771	1,665
預り金	2,473	2,698
賞与引当金	16,354	24,000
株主優待引当金	43,235	48,401
その他	104,156	130,582
流動負債合計	1,107,886	1,443,261
固定負債		
長期借入金	65,760	－
長期預り保証金	22,200	22,200
資産除去債務	88,996	90,970
固定負債合計	176,956	113,170
負債合計	1,284,843	1,556,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,756	91,756
資本剰余金		
資本準備金	609,890	609,890
その他資本剰余金	1,103,340	1,103,340
資本剰余金合計	1,713,231	1,713,231
利益剰余金		
利益準備金	551	551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,092	1,697,239
利益剰余金合計	1,372,643	1,697,791
自己株式	△106,741	△107,124
株主資本合計	3,070,889	3,395,654
純資産合計	3,070,889	3,395,654
負債純資産合計	4,355,733	4,952,087

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年２月１日 至 2025年１月31日）	当事業年度 （自 2025年２月１日 至 2026年１月31日）
売上高	8,350,136	10,045,883
売上原価		
期首棚卸高	58,831	68,000
当期仕入高	3,737,250	4,440,071
合計	3,796,081	4,508,071
期末棚卸高	68,000	97,467
売上原価合計	3,728,080	4,410,604
売上総利益	4,622,055	5,635,279
販売費及び一般管理費	4,442,384	5,116,183
営業利益	179,671	519,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,826	3,642
不動産賃貸料	3,206	3,559
その他	1,603	4,322
営業外収益合計	6,636	11,524
営業外費用		
支払利息	－	974
その他	1,596	2,943
営業外費用合計	1,596	3,917
経常利益	184,711	526,703
特別利益		
固定資産売却益	11,820	－
抱合せ株式消滅差益	586	－
特別利益合計	12,407	－
特別損失		
減損損失	80,258	19,336
店舗閉鎖損失	6,980	－
特別損失合計	87,238	19,336
税引前当期純利益	109,880	507,367
法人税、住民税及び事業税	21,562	11,560
法人税等還付税額	△32,157	△17,817
法人税等調整額	△447,499	188,476
法人税等合計	△458,093	182,220
当期純利益	567,974	325,147

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年２月１日　至　2025年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,531	609,665	1,103,340	1,713,006	551	804,118	804,669	△106,429
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	225	225		225				
当期純利益						567,974	567,974	
自己株式の取得								△312
当期変動額合計	225	225	－	225	－	567,974	567,974	△312
当期末残高	91,756	609,890	1,103,340	1,713,231	551	1,372,092	1,372,643	△106,741

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,502,778	2,502,778
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	450
当期純利益	567,974	567,974
自己株式の取得	△312	△312
当期変動額合計	568,111	568,111
当期末残高	3,070,889	3,070,889

当事業年度(自　2025年２月１日　至　2026年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	91,756	609,890	1,103,340	1,713,231	551	1,372,092	1,372,643	△106,741
当期変動額								
当期純利益						325,147	325,147	
自己株式の取得								△382
当期変動額合計	－	－	－	－	－	325,147	325,147	△382
当期末残高	91,756	609,890	1,103,340	1,713,231	551	1,697,239	1,697,791	△107,124

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,070,889	3,070,889
当期変動額		
当期純利益	325,147	325,147
自己株式の取得	△382	△382
当期変動額合計	324,764	324,764
当期末残高	3,395,654	3,395,654

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年２月１日 至 2025年１月31日）	当事業年度 （自 2025年２月１日 至 2026年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,880	507,367
減価償却費	111,438	127,728
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,820	－
減損損失	80,258	19,336
店舗閉鎖損失	6,980	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,977	7,645
株主優待引当金の増減額（△は減少）	11,507	5,165
受取利息及び受取配当金	△1,826	△3,642
支払利息	－	974
売上債権の増減額（△は増加）	△50,631	△139,370
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,459	△34,252
仕入債務の増減額（△は減少）	73,945	167,181
未払金の増減額（△は減少）	47,526	46,304
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,702	26,476
その他	39,052	82,373
小計	421,576	813,289
利息及び配当金の受取額	1,826	3,642
利息の支払額	－	△974
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△108,495	61,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,907	877,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,315	△345,501
有形固定資産の売却による収入	32,980	－
差入保証金の差入による支出	△229	△67,034
差入保証金の回収による収入	9,565	138
長期前払費用の取得による支出	－	△5,249
長期預金の預入による支出	△50,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,998	△417,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	4,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,216	△80,352
自己株式の取得による支出	△312	△382
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	△80,734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,830	379,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,584	2,062,036
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,622	－
現金及び現金同等物の期末残高	2,062,036	2,441,411

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当事業年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
１株当たり純資産額	577.85円	638.98円
１株当たり当期純利益	106.89円	61.18円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	106.86円	61.18円

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年２月１日 至　2025年１月31日）	当事業年度 （自　2025年２月１日 至　2026年１月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	567,974	325,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,974	325,147
普通株式の期中平均株式数(株)	5,313,523	5,314,231
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	1,648	532
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(－)
(うち新株予約権(株))	(1,549)	(532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年１月31日)	当事業年度末 (2026年１月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,070,889	3,395,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,070,889	3,395,654
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,314,292	5,314,201

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。